

## 米国産主食米輸入枠拡大に対する抗議声明

日本政府はTPP交渉の日米協議において、米国産主食用米の特別輸入枠設定などで妥協を図ろうとしている。しかし、これは国内の米需給に甚大な影響を与え、更なる米価暴落を招くものであり、断じて容認できず強く抗議する。

現在、稲作農業者は国内需給の悪化による米価暴落で塗炭の苦しみを味わいながらも、主食用以外の飼料用途に活路を見出そうとしている。そのようなときに、米国産主食用米の輸入枠拡大を図ろうとする行為は、稲作農業者への冒涇であり、わが国稲作農業の崩壊が懸念される。

また、日豪EPA協定を上回る譲歩を重ね、牛肉・豚肉関税を大幅削減することは、本道の酪農・畜産が壊滅的な打撃を被ることになり、断じて許し難い。

安倍政権は、農業者無視の農協改革につづき、「聖域確保」を求めた国会決議さえも反故にして、農業潰しのTPP合意を拙速に進めようとしているが、言語道断である。もはや残された道は、TPP交渉からの脱退しかない。

われわれは、稲作農業をはじめ、国内の食料・農業・農村を守るため、引き続き強力な運動を展開していく。

2015年1月30日

北海道農民連盟委員長 山田 富士雄